関西広域連合域内の企業の動向について

〇構成府県市から各府県市内の状況の報告を受けるなどして、事務局で全体的な動 向をとりまとめた。

I. 企業立地状況

- 1-1.平成23年の工場立地動向調査から見た工場立地動向
 - 全国869件の17.1%にあたる149件が関西に立地。

1-2.企業・事業所流出事例の背景等

- ・「拠点の集約」という理由が多い。
- ・集約の理由は、研究、技術開発力の向上や生産能力の増強など前向きな理由の ほか、事業縮小、不採算部門の統廃合など様々。
- ・その他、具体的な理由としては、「円高による売上げ低迷で日本支店の閉鎖(台湾系企業)」「生産拠点を海外(中国)に移転して閉鎖」「合併による事業縮小で 閉鎖」など。

1-3.企業の本社機能移転の動向

- 移転先は圧倒的に東京都。
- ・理由は、「合併、経営統合」が多く、「実質的な本社機能は以前から東京にあり 実態に合わせた」という理由もある。

2-1.構成府県市の企業立地支援施策

- ・工場等の誘致に関し、補助制度を有する府県市が8団体。補助率は概ね投資額 の一定割合となっている。
- ・補助制度中でも、新規雇用者1人あたり30万円~50万円を交付する雇用補助を実施する団体が3団体。
- ・また、税制優遇として、府県では不動産取得税、政令市では固定資産税及び都 市計画税の減免を実施している団体があり、合わせて8団体。

2-2.企業誘致成功の要因

- ・企業の立地選定については、最終的に何が決定的要因になったか判断が難しい ため、誘致成功の理由も特定しがたい。
- ・企業に評価されたと想定される要因は、次のとおり。
- ・「地域の潜在力」として、関連工場・企業の集積、人材確保の容易さなど。
- ・「インフラ関係」として、交通利便性(関西国際空港、神戸空港、道路網など)。
- ・「ブランド戦略」として、京都ブランドの効果を期待するものや、航空機関連企業が神戸空港のブランドカを評価したなどの事例もある。

- ・「既存自社工場との近接性」を考慮した事例もあれば、逆に「災害によるリスクの分散」を意図した事例もある。
- ・行政側の対応としては、誘致優遇制度については、ほとんどの団体が評価を受けたと回答。それ以外に、トップセールス、熱心さ、企業ニーズにあったきめ細かな対応などが挙げられる。

3.企業の海外進出の動向(ここでいう海外進出は、日本に拠点を残しての移転。)

- ・中国に関しては、これまで安価な労働力を求めた進出が多かったが、最近の視点は市場としての有望性・成長性に移っている。
- ・最近は、中国以外のアジア諸国への進出が増加しており、裾野産業の広がりが あるタイ、人件費が安く、親日的で穏やかな国民性のベトナム、市場拡大の見 込めるインドネシアが目立つ。
- ミャンマー、カンボジアなども関心が高まっている。

Ⅱ. その他地域経済の状況

1.特区による効果が現れている事例

- ・税制支援の活用等を期待した企業立地や建物・設備の投資が見込まれている(けいはんな学研都市、神戸医療産業都市、播磨科学公園都市ほか)。
- ・規制緩和の関係では、「関西国際空港における医薬品、医療機器等の輸出入手続きの電子化実証実験が来年4月開始」され、また、「革新的ながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の実用化に向けた関係企業等による治験が開始」することとなった。
- ・その他、特区の波及効果を狙った動きとして、和歌山県が、県立医科大学の推進する「医療機器開発コンソーシアム和歌山」と連携して医療機器メーカー等への重点的な誘致活動を展開している。

2. 節電による影響

- ・自家発電の導入や電力使用量のピークシフトなど、一定の負担はあったが、全 体的に経営面で大きな影響は見られなかった。
- ・しかし、電力不足が将来的にも続くようであれば、「生産、営業の抑制」や「生産拠点・事業所の海外移転」などを検討するとする企業もある。

3. 中国、韓国等との領土問題の影響。

- ・中国関係においては、多くの企業に影響が出ている模様。
- ・反日デモ等による被害については、一部には被害報告もあり、出張自粛、従業員の自宅待機、夜間外出禁止、休業・操業停止などの措置を取った企業もあるが、全体としては直接的な人的・物的被害は少ないと考えられる。
- ・しかし、日中関係の悪化による中国の通関手続きの強化に関連した輸出入の停滞、遅延から、今年度の売上減少を予想する企業が相当数ある。

・ただ、中国に進出している企業では、今回の日中の関係悪化を理由として「ビジネスの縮小」「撤退」等を検討する企業は少なく「当面、様子をみている」状況。